

# 中国の水産業に関する大陸と台湾との学術交流

## 特に海洋漁業について

真道 重明

1995年8月

### 1. まえがき

中国では中華人民共和国を国名とする大陸と中華民国を名乗る台湾との関係は、政治的には相互に異なる体制が対立し、その状況も国際情勢の変化に応じて、時代と共に緊張と緩和と言う曲折が見られてきたが、双方の民間水準でのお互いの関係は、政府間の対立や主張とは別に、きわめて柔軟と言うより、むしろ密接な関係が存在する。これは当然のことであって、少数の高砂族などの山岳民族を除くと、台湾の住民の7～8割は福建省出身者やその子孫であり、残りの2～3割は広東省出身者やその子孫が主体を占めると言う。「血は水より濃い」と言う人情は政治体制如何を問わず、もともと同胞であることから来ている。事実、大陸では台湾の人々を「台胞」と呼んでいる。

筆者は1960年代以降に台北の飛行場の到着・乗り換えロビーには「熱烈歓迎大陸同胞」の張り幕が巡らされているのをしばしば見かけた。一方、大陸側も浙江省にある故蒋介石総統の故郷では、出生の家や母堂の住んでいた家などは綺麗に修復され、私が同地を訪れたときも台湾からの多くの訪問者で賑わい、台湾からの訪問者のメッカのような雰囲気であった。民間人の往来、特に台湾から大陸への訪問者は探親（親戚訪問）の外、大陸の経済開放政策以後は香港と共に台湾との貿易、合弁企業なども盛んに行われ、密接な関係にあることは周知の通りである。

中華人民共和国の近隣の諸国や地域との水産に関する学術や技術の交流については、日本を始め最近では韓国との間、その他国際学術機関がスポンサーとなって行われた黄海の資源に関する討論会、その他が年々盛んになっていることは知られているが、大陸と台湾との間の学術交流の事情は、こ

れらとは状況も雰囲気もかなり異なっているように思われる。その理由は双方がもともと同胞であり、政治体制を別とすれば、言語も同一なら、技術問題に対する発想も、民族としての意識や生活感情も、共通する部分がきわめて多い点にあることは言うまでもない。

台湾は従来福建方言（特に ミンナン語と言われる福建南方地域の方言）と一部で広東方言が使われていたが、戦後日本の植民地支配を脱して国民政府の統治下が変わってからは、官庁・学校など公共の場での言葉は中国の標準語である北京語（大陸では北京方言にある独特の巻き舌の発音を除き、他の地方の人々にも発音し易く改めた普通話と呼ばれる言葉が標準語で、国語とも呼ぶ）教育が行われ、大陸の普通話と大差はないのが現状である。従って、相互の意思疎通には通訳の介在も必要なく、実際には殆ど何の障害もないのである。

細かいことを言うようだが、ご承知のように大陸では簡体字と呼ばれる略字（公式には国家の定めた標準字体）、台湾では繁体字（近代漢字の原典とも言われる康熙字典の文字、日本の常用漢字より画数の多い旧字体）を使用している。私が 1960 年代後期に訪台した当時、簡体字を書くと「この字は好ましくない。私は嫌いだ」と嫌悪感を示す人々も多く、筆者にはこの人達の言葉が強く印象に残っているが、ここで述べる最近の水産に関する共同会議で発表される研究の内容や討論の結果の記載に当たっては、何のためらいもなく簡体字と繁体字が混在しているし、他の例では大陸の著名な魚類学者が中国の魚類学やそれに纏わる話、魚類学者列伝などについて書いた書籍のオリジナル版を台湾で出版している現状には改めて驚かされると共に、今昔の感を抱かざるを得ない。これらの分野ではまさに国境はない感じがする。

水産に関する最近の大陸と台湾の双方の間の学术交流の実態に関しては、日本ではあまり知られていないようなので、ここに簡単に紹介したい。

## 2. 交流の組織・経緯および活動内容

### 2.1 組織

この水産の技術交流の活動は台湾では「兩岸漁業資訊交流」と呼ばれている。資訊とは、平たく言えば、互いに知っている情報を交換するという程の意味で、兩岸と称した点に苦心が伺われる。もちろん、台湾海況を隔てた両側の地域と言う意味だから、国家体制や国名の違い、そのことから来る政治問題や論争に巻き込まれることを避けた賢明な表現を採用している。

この活動に関した一連の出版物は、A.漁業現況、B.法規彙編、C.水産書籍、D.水産期刊の4つのカテゴリーに分類され、Aでは大陸漁業現況(一) 1982/06 及び同書(二) 1983/06、Bでは大陸中央漁業相關法規彙編(中華人民共和国中央政府の漁業関連法規集) 1982/06 及び大陸地方漁業相關法規彙編(中華人民共和国地方政府[省・自治区・直轄市]の漁業関連法規集) 1983/06、Cでは大陸水産相關書目及摘要彙編(中華人民共和国水産関連図書目録および摘要集) 1983/06、大陸主要水産期刊総目録 1982/06(数字は発刊年月)などである。これらの各冊は何れも200~300頁を超える大冊で、同じ大きさの漢字と仮名まじりの日本文に訳せば頁数は1.6~2.0倍になる、かなり膨大な情報量である。

この外に最新のものとしては今月出版されたものとして、今年の1994年7月に台北国際会議センターで開催された〈兩岸海洋漁業發展研討会、專輯〉1995/07, 317pp.の特集がある。この研討会は第2回目当たるもので、後述するように第1回は養殖をテーマにした会合が1992年12月に北京で開催されている。

前述の「兩岸漁業資訊交流」の活動や出版の主体は、台湾の行政院農業委員会が委託し、基隆にある海洋大学漁業科学技術研究所が執行機関となっており、筆者の畏友である欧慶賢氏や面識のある海洋大学付属海洋法研究所長の黄異氏のほか頼春福・張清風などの諸氏が編纂に当たっている。

ただし、最後に挙げた特集は大陸から招いた中華人民共和の科学院や農業部漁業局に所属する研究所の多数の研究者や台湾側の研究者が行った研究発表・討論などを整理し編纂したもので、中華人民共和國農業部漁業局の水産科学技術研究の銭志林院長の協力により、台湾大学の海洋研究所の劉錫江所長の主編と言う形で編纂されており、26 篇の論文と発表内容の討議が記載されている。これは中国水産協会（台湾）が主催し、台湾大学海洋研究所が共催、漁政院大陸委員会が賛助、出版は中国水産協会（台湾）となっていて、上述のシリーズとは若干異なった形を取っている。

これらシリーズは、その記載内容から見て、台湾の研究者を中心とする数次の大陸訪問によって得られた討論や文献類を基礎に、大陸での水産業の現況・法規・文献など、水産の各分野の実態を、国立海洋大学の手によって整理し記述したものである。その内容はきわめて膨大、詳細かつ多岐に亘り、漁撈・養殖・加工流通・法規・その他水産業に関連する全分野を網羅し、例えば、輸出入の品目別税率などと言った細かい点にまでも言及しており、日本では入手されていない内容も多く含まれている。上記の特集は後述するように、このシリーズとは若干性格が異なっている。

## 2.2 経緯

大陸と台湾との水産学術交流は 1990 年 8 月に台湾の曲銘 水産協会理事長が 50 余名の大代表団を率いて北京その他の大都市を訪れ、北京での会合で大陸と台湾の水産界の人々の話し合いが持たれ、その結果「双方の水産の各分野の技術交流の促進について合意がなされ、翌 1991 年 8 月に再び北京での会談で研究・討論の情報交流の内容をどうするかが話し合われた。さらに 1992 年 4 月には香港で台湾海峡兩岸の水産協調会が開催され、兩岸水産養殖研討会・海洋漁業資源研討会・水産加工製造科学技術工学研討会・漁業労務研討会などを共催し、双方の漁業発展と合作が決議された。1992 年 12 月には第 1 回会合として「兩岸水産養殖研討会」が北京で開かれ、1993 年には第 2 回会合として海洋漁業研討会が予定されたが、準備に 1 カ年を要

し、1994年7月に以下に述べる研討会が台北で開催された。来年（1996年）には水産加工技術の会議などが予定されているようである。

### 2.3 技術的内容

冒頭で、中華人民共和国の外国との水産に関する学術や技術の交流については、日本との間では言うまでもなく、最近では韓国との間、その他米国の学術機関がスポンサーとなって行われた黄海の資源に関する国際討論会など、年々盛んになっていることを述べたが、現在までの状況では、相互に自分たちの研究内容の紹介に留まり、その内容もまだきわめて初歩的、かつ、表面的なものに留まっているように思われる。

やや例外としては、日・中・韓の3国の中で組織的にこの4年来行われてきた一連の資源培養の分野での学術討議の内容をまとめ、海外漁業協力財団(OFCF)が出版した〈海洋水産資源の培養に関する研究者協議会、論文集、I〉（日本語版）.407pp.がある。

ここに述べる大陸と台湾との間の技術交流活動では、基本的には相互に自分たちの研究内容の紹介や討議、将来のあり方の提案などと言う点では同じであるが、具体的な合作についてもかなり活発な意見の交換が行われ、内容自身もかなり中身の濃いものである。以下最近出版された上記の〈兩岸海洋漁業発展研討会、專輯〉、すなわち特集号について簡単にその内容を紹介し、併せて筆者の感想を述べたい。

### 2.4 昨年に開催された兩岸海洋漁業発展研討会

本研討会は昨年（1994年）に台北で開かれたが、その研究発表や討議内容は、未定稿としては昨年印刷されていたが、本年（1995年）7月に正式に編集が終わり公表された。題名の通り、海洋漁業の発展にテーマを絞り、中国水産協会（台湾）の曲銘理事長の序文にあるとおり、渤海・黄海・東海（東シナ海）・南海（南シナ海）・台湾近海域の底魚・エビ類・中表層回遊

性魚類資源、および遠洋マグロ類資源の研究・開発・管理について広範な検討を行うことに焦点が置かれ、「大陸と台湾の双方の学術交流と漁業合作の進むべき道筋を展望する」ことを目的にしている。さらに「この40年来、大陸と台湾とは主観的にも客観的にも異なった条件の下にあり、海洋漁業の発展についても実態や考え方に差異があったとし、この会議は两岸の漁業に関する学者や専門家が一堂に会して行われた初めてのもの（養殖業に関しては1992年に北京で行われていることは記述の通り）であり、学者や専門家のきわめて熱心な参加により、お互いの認識を深め、非常な成果があった。今後の交流や合作に新たな一步を踏み出した」としている。

確かに大陸が経済開放政策を打ち出す以前には台湾との交流はきわめて困難であった。開放政策以後になっても「交流秩序を打ち立て、その仕組みをどうするか」の検討には困難があったが、双方の学者や技術者の努力によって「いとぐち」ができ、共通の認識が必要と言う雰囲気は促進されたことは事実である。

なお、生産活動の実態の背景に、双方の漁業紛争処理とその処理方法の方式を決める問題、大陸の船員（労働力）の台湾側が雇用する場合の安全と秩序の問題、共通漁業資源の保護策、台湾からの投資、非合法操業の規制と言った社会的諸問題があったことは、交流問題を促進させる要因であったことは否めない。なお、ここで海洋漁業と言っているのは捕獲漁業と海水養殖の両者を指している。

### 2.3.1 出席者の顔ぶれ

公式名簿では、大陸側の出席者は銭志林 中国水産科学技術研究院院長（同院は中華人民共和国農業部漁業局の配下にある）、楽美龍 上海水産大学校長、黄海水産研究所長、楊紀明 中国科学院海洋研究所教授、陳大剛 青島海洋大学教授、郭南麟 東海水産研究所長、その他計16名で錚々たる顔ぶれであり、筆者の知己も多い。

一方、台湾側は曲銘 水産協会理事長、袁柏偉 同協会監事の会議主催責任者と海洋大学漁業研究所や台湾大学の動物研究所・漁業科学研究所の諸教授、台湾省水産試験所の幹部職員ほか計 17 名となっている。双方の参加者は日本流に言えば国家公務員が多いが、すべて研究や技術関係者であり、台湾の主催者も協会と言った民間の立場で、政府の行政関係者ではない形を取っており、政治問題に巻き込まれることを賢明に避けていると言う感じである。しかし台湾の行政院長の開会に当たっての書面による祝辞もあり、政府による間接的支持を示している。上記の公式名簿には記載されていないが、筆者の知人で台湾水産界の著名人である闕壯狄氏やエビ養殖で有名な日本でも良く知られた廖一久氏の写真や祝辞、討論時の発言なども見える。

### 2.3.2 研討事項の内容

内容は発表された論文の性格から見て、強いて分ければ、① 海洋漁業全般の状況、発展の経緯や研究の回顧・展望など総述的なもの、② 現状報告、③ 今後の進むべき道などの建議や論説、④ 各発表に関する討論、に分類される。

本書の内容で日本には未だ紹介されておらず、かなり参考になるものも数多くあるが、原書が漢字だけの中国文で 300 頁を超える大冊であり、個々の発表内容や討論での発言をここに詳しく紹介することはできない。ただ、筆者にとってかなり興味を引いた部分の一部を掻い摘んで略述したい。なお、人工魚礁や個別種の問題などは紹介の対象外とした。また、発表内容を圧縮し、かつ省略した部分も多いが、この冊子の質疑応答の箇所では、これら省略した部分の問題に対して触れられている場合があり、整合性がない点もあるが、ご諒承を願いたい。（以下、**3** では敬称は略した）。

### 3. 資源管理問題の検討内容

#### 3.1 発表内容

合作で最も重要な問題の一つが資源の有効利用のための管理であると言う認識では大陸と台湾の双方が一致している。台湾の農業委員会漁業処長（李健全）は「目下世界の漁業全体は、乱獲、過剰投資（努力量の過大な拡張をもたらす）に直面、漁業が崩壊し回復不能の危機にある」とし、「現在我々が開発しようとしているのは、一つの共同資源であり「韓国や日本もまたこの資源に対し、絶えず競争しながら開発を進めているが、その結果は資源の崩壊を加速させるだけである」とし、したがって研究対象を整理し、努力量制限、漁具漁法制限、大陸棚魚類の増殖（人工稚仔放流）の共同推進などが必要で、台湾は遠洋漁業ではかなりの成功を収めたので、中国の陸棚だけでなく、もっと広い海域を念頭に置き、PICES（北太平洋科学機関、1992年設立、中国は加盟している）など各種の国際組織で中国（兩岸）はもっと役割を果たすべきだとしている。

北京の中国水産科学研究院院長（銭志林）は大陸における海洋漁業の概況を沿岸・近海・外海について、歴史的な発展の経緯を辿りながら総説的に紹介した中で、1985年から遠洋漁業も開始されたことを述べ、また「養殖を基本的柱とする」政策に触れ、海水養殖や人工増殖の急速な発展を説明、人工魚礁建設と人工種苗放流による増殖を推進していることを強調、当面する重要問題として、産業発展の指導的方針の上で発展速度・規模拡大・生産増大に心を砕いているが、「生産の計画や生態系環境に関する注意が未だ不十分だ」とし、資源に関しては「漁船数の過剰増大が陸棚資源を圧迫している」との見方を述べている。そして、上中層魚の未開発漁場の完全利用、陸棚での漁船数の制御と減船、遠洋漁業の推進など多角的な発展を目指していると説明している。

台湾漁業の概況と資源研究の回顧と展望を論じた台湾大学海洋研究所（劉錫江）は、第2次世界大戦集結後の1945年以降における台湾漁業の発展経過を述べた中で、1960年代以後に伝統的漁業が資源の衰退や投下資本



の高騰、200 俵問題と言う諸困難の山積する中で、学术界や業界の大きな努力により生産をかなり安定した形で維持発展させ、さらに遠洋漁業の急速な拡張発展がみられたとしている。今後は 200 俵問題の制約や日増しに厳しくなる公海の漁業管理、近海漁業資源の悪化などの問題について、①国際的性格の漁業資源の国際共同研究への積極参加、②国際漁業合作（合弁）の推進や責任ある管理型漁業の推進による国際的に合理性のある資源の利用のための管理措置の検討、③沿岸・近海資源の研究強化による資源実態の把握とそれに基づく管理措置の策定、④栽培漁業の研究などを積極的に促進し、沿岸漁業の永続を計るとしている。

台湾の遠洋漁業は 1983 年の 34 万トンから 1990 年には 76 万トンに急増、同期間に沿岸や近海の生産を遥かに上回る状況になった。1993 年には遠洋漁業の生産は歴年の最高値の 83 万トン、総生産の 73%、近海と沿岸はそれぞれ 26 万トンと 4 万トン、比率では 23%と 4%を示している。すなわち、大陸とは大いに異なり「遠洋を主にし、沿岸や近海を従とする」形であり、内水面捕獲はごく僅少である。このような事情から、日本と状況はかなり似ており、また、資源管理に対しても、国際的な視点を重視していると言ってよい。

### 3.2 発表に対する討論

双方から出された質疑の内容とそれらに対する応答は非常に興味がある。以下、【大】は大陸側からの発言、【台】は台湾側からの発言である。発言者に名前は省略した。

【台】大陸では沿岸・近海の生産の発展は最近ではかなり迅速であり、生産量の増大は喜ばしいが、底魚資源の悪化はすでに明らかである。海洋漁業の発展については、既存漁場の衰退が見られる。海洋漁業の今後はどう推移すると考えているのか？

【大】これは大変よい質問である。大陸における 40 数年来の開発利用を経

て、大陸の海洋漁業資源の状況は、実際には、資源の（魚種）構成に大きな変化が見られた。例えば、キグチ・フーセイ（小黄魚・大黄魚）は昔は経済的に重要な魚で、一般大衆も大変好んで食べていた。しかし昔の経済状態が非常に低い中では買って食べる人は多くはなかった。その後、生活水準の上昇に伴い食べる人の数は増えたが、人口の急激な増加とそれに伴う魚の需要が増えた。しかし、キグチ・フーセイの漁獲量はいずれも変わらず、魚の不足の原因である乱獲を重視した政府は、資源保護の必要を 10 数年来強調し、禁漁期を設けるなどして現在は僅かに回復している。しかし、これら生活周期の長い魚は性成熟に 7 年以上も要するので、乱獲に陥ると回復が容易ではない。

人々は生活維持のため生産を止める訳にはゆかず、大きな問題になっている。漁民には禁漁期・禁漁区を避けて、その間は他の漁場で操業するように指導しているが、回遊経路の変動などもあり、その対策は容易ではない。我々の生産は僅か 200～300 万トンであったが、上述のように現在はやや回復し、昨年は 700 万トンを示した。資源保護を目指してはいるが一朝一夕には解決しない。上中層魚の開発、加工や综合利用の研究など総合的対策と種苗放流（技術的には成功しているが、まだコストが多く掛かる）などによる対応を研究している。時間はかかっても解決可能と考えている。

【大】台湾の沿岸・近海の資源悪化はどのような種類のものか？また、台湾の南氷洋の南極蝦調査はオキアミのことか？この資源の将来はどう見ているのか？

【台】資源悪化は主として底魚類である。浮魚類はあまり問題ではなく、例えば、台湾東部海域のカツオなどはまだ充分利用されていない。南氷洋のエビはオキアミ（磷蝦）のことである。資源としては豊富であるが、クジラの餌料であるところから国際学術界ではクジラ保護に関する生態均衡の観点から問題が論じられており、オキアミの利用開発には慎重に対応する必要があるとする意見がある。

【大】台湾の遠洋漁業は総漁獲量の 55% と言うが、その比重は大変大きい。

今後の発展の展望では、この比率は上昇するか、または、下降すると見ているのか？

【台】今後の台湾付近の発展の潜在力はすでにあまり大きくはない。増産の道は遠洋だけである。しかし、200 俵問題の制約で底曳網による増産は可能性が少ない。浮魚生産も今後の外国との交渉に依存する。南西大西洋のイカも入漁料の問題があり、北西太平洋は公海ではあるが量的な増加はあまり高くない。目下、我々が知る場所ではマグロ類の資源状況はすでに適度の利用状態にあり、今後大きく発展可能な空間は少ない。ただし、北太平洋のビンナガやカツオに関しては未利用部分がある。カツオは資源は多いが、その漁場の大部分は南太平洋やインド洋の EEZ 内にあり、操業船の増加から入漁料が年々増し、一方生産増により魚価は低迷している。

要するに将来は楽観できない。台湾としては「先ず安定した状況を求め、次いで発展を考える」と言うのが目下の政策である。

【大】台湾では沿岸・近海漁業の面では東海（東シナ海）や南海（南シナ海）で減船と建造制限の措置、栽培漁業の推進を方針とすると言うが、この他にそれら以外の積極的な措置を考えているのか？また、遠洋漁業の発展についてはどのような形の責任制を考えているのか？

【台】減船と建造制限は単位生産の低下が経営を困難にしているためである。東海や南海で操業している船は減船以外に一部の底曳網漁船はインドやインドネシアに移転し合弁を進め、沿岸漁業では栽培漁業の研究を積極的に進めている。東海・黄海・南海は多国が利用している国際漁場であり、中国・日本・韓国もみな資源研究を歴史的に行なってきたおり、多くの業績がある。ただし、整合性に欠けている。

これらの海域については各関係国の海域全体に対する資源の協同研究がきわめて大切であり、資源の科学的評価を行って資源の合理的利用について「管理型漁業」の実施を考慮すべきである。政府も有効な研究資金と人力を投入すべきである。

【台】この問題に関連して個人的見解を述べたい。近海資源はすでに確実に

減少している。生態学の理論からいえば資源全体の許容量は一定で、その他の魚類や雑魚が経済的に有用な魚類に取って代わりつつある。科学研究では経済的に有用な魚種に焦点を当て、対象資源全体の魚種組成変化に注意すべきで、この資料はきわめて重要な情報である。種苗放流の効果についても魚種組成変化がどうなったかは大切である。兩岸で確実にこれらの面の資料を収集する必要があると思う。

【台】大陸と台湾ではどの機関が統計を作成しているのか？

【大】大陸では農業部漁業局漁業統計処の援助のもとで、国立の水産行政管理部門が定点（8点）を定め、毎年FAOのこの統計を送っている。過去には機密保持性が強かったが、開放政策後は外に対して開放公布され、書店でも買うことが出来る。

総生産量の統計は行政部門の援助のもとで、委託された（公的）機関が行っており、海区漁政管理局が漁船隊から報告された数値に基づき、これを整理編纂している。生産に従事している団体・機関からの数字も同様である。標本調査であり、各地方からの生産状況に基づき推計した結果と較べ大きな差はない。100%の正確さを求められても無理であるが、大勢は正常と考えている。国家全体の統計量は国家統計局が公布し、年に一度人民日報の紙上に公布される。

【台】台湾では台湾省漁業局が生産統計を作っている。この他に政府が委託した幾つかの機関が資源分析のための統計を作っている。この種の統計は目下のところでは農業委員会が台湾大学海洋研究所に委託している底曳網漁業・マグロ延縄漁業・カツオ・マグロまき網漁業などに関するものである。この他に台湾大学漁業生物試験場が行っているイカ釣り漁業の統計がある。

これらは漁業の性格によって、統計資料は、魚区・時間・種類・数量・および努力量（底曳網は網数、マグロ延縄は釣り針数、まき網は網/時間）などで、マグロ延縄は日本と同様に五度を升目とする統計魚区による標準処理をしている。大型船では詳しい情報処理の方法が可能である。この2,3年

来、計画化された標本調査を開始した。

【台】 黄海・東海・南海の 3 つの水産研究所は中国では非常に大きな海洋漁業資源研究機関である。資源評価を行う場合に漁獲統計の資料のソースはどうなっているのか？

【大】 各研究所自身が統計資料の収集を行っている。

【台】 大陸での遠洋漁業生産は総漁獲量に算入されているのか？

【大】大陸での遠洋漁業は 1985 年から現在までに 868 隻が海外で稼働している。船員と陸上職員は計 1.23 万人で、昨年（1993 年）は 56 万トンであった。そのうち 10 万トンは大陸に持ち帰り、その他の漁獲は海外で売却した。しかし、統計ではすべて総生産に算入されている。

#### 4. あとがき

以上はこの專輯に載せられた多数の論文・論説・討論の中のほんの一部であり、大陸での東海黄海での管理措置（楽美龍）、コウライエビの放流移植（■登 L+郊 R■景耀）、東海漁業資源の現状と合理的利用に関する建議（郭南麟）、海水増殖研究の現状（遲英傑）、黄海・対馬海域のマイワシの人工衛星による監視（楊紀明）その他、台湾でのアジ・サバ資源（曾万年）、南海底魚資源研究の回顧と展望（葉顕亜）、その他「兩岸学术交流」に関する諸問題（多数の諸氏）など、興味あるものが多い。

日本での研究結果の引用は、とりわけ台湾側からの発表論文に多く見られるが、日本では重要と思われる多くの論文が欠落しており、大陸、台湾、韓国など身近な国や地域相互間の学术交流の貧しさを感じる。

また、特徴的なことは陸棚の資源状況に対する判断は「台湾が大陸側より厳しい」ことが発言内容から随所に伺われる。私はこの問題は重要な内容を含んでいると思う。目下、経済水準の違いから漁獲物に対する価値評価の違いや食糧確保の問題がその背景にあるからである。簡単にどちらが正しいと言える問題ではないと思う。

しかし、いずれにせよ兩岸の科学者が一致して言うように、今後の国

際間の交流による「共通漁場としての黄・東・南海の研究促進」は、筆者としても常々主張してきたところで、意を強くすると共に、大陸は韓国と組織的に資源問題の交流を始めているし、本年 10 月には黄海研究所で PICES の会議が予定されていると聞く。国益の衝突を避けた形での、関係国や関係地域間での資源問題の学術交流について、なんらかの組織化を考えるとときに来ているものと思う。

今回は種苗放流に関連した問題は紙面の都合上省略したが、幾つかの報告や討論が行われている。我々も関心を払っている大陸側のエビ種苗の病気に対する対策、放流効果判定に関する双方の議論など、今後機会があれば紹介したい。（終）